

# MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

APRIL 4TH 2018

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【経 済】

- 3月製造業 PMI 指数 前月比+1.2 ポイントの 51.5
- 社会科学院 第1四半期 GDP 成長率 6.9%の予測

### 【貿易・投資】

- 増値税率を引き下げ 5月1日より

### 【金融・為替】

- 人民元建て原油先物取引開始 原油市場の価格形成に関与 人民元国際化も推進

## ■ RMB REVIEW

- 目先は通商交渉の下人民元高圧力が熾り易い

## ■ EXPERT VIEW

### 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「宅配便暫定施行条例」
- 「財政部、国家税務総局の企業・事業単位の制度転換・再編の継続支援の関係契稅政策に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆3月製造業 PMI 指数 前月比+1.2ポイントの 51.5

国家統計局、中国物流購買連合会の3月31日の発表によると、3月の製造業 PMI 指数は前月比+1.2ポイントの 51.5 と、4ヶ月ぶりに上昇に転じ、20ヶ月連続で景況感の分岐点となる 50 を上回った。

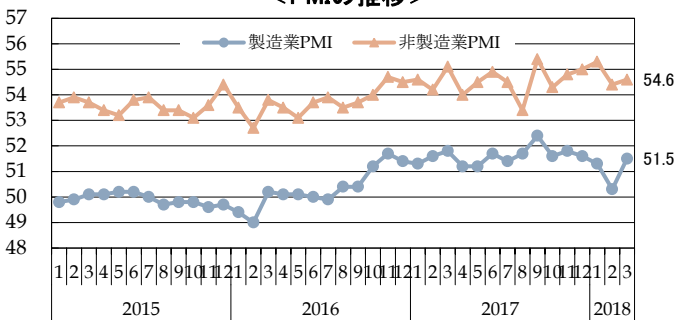
主要項目別では、生産高指数が前月比+2.4ポイントの 53.1、新規受注指数が同+2.3ポイントの 53.3、新規輸出受注指数が同+2.3ポイントの 51.3 といずれも改善。また、輸入指数も同 1.5ポイントの 51.3 と上昇した。同局は、春節休暇が明けて企業が一斉に操業を再開したため、生産・需要ともに拡大したとしている。

その他、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は、前月からさらに 0.5ポイント改善して 58.7 となった。

また、3月の非製造業 PMI 指数も前月比+0.2ポイントの 54.6 と改善した。うち、サービス業は同▲0.2ポイントの 53.6 と下落した一方、建築業は季節が変わったことで建設工事の着工が増加し、同+3.2ポイントの 60.7 に回復したという。

なお、3月の総合 PMI 指数は、前月比+1.1ポイントの 54.0 となった。総合 PMI 指数は、製造業 PMI と非製造業 PMI を加重平均して算出し、足元の経済全体の状況と周期的な変化をモニタリングするための指標で、同局は今年1月から発表を開始している。

<PMIの推移>



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

	製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	原材料 購買価格 指数	輸入 指数	雇用 指数	生産経営 活動期待 指数	
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	64.5	50.7	49.2	58.5
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	64.2	51.2	49.7	60.0
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	59.3	50.5	50.0	58.3
	4月	51.2	53.8	52.3	50.6	51.8	50.2	49.2	56.6
	5月	51.2	53.4	52.3	50.7	49.5	50.0	49.4	56.8
	6月	51.7	54.4	53.1	52.0	50.4	51.2	49.0	58.7
	7月	51.4	53.5	52.8	50.9	57.9	51.1	49.2	59.1
	8月	51.7	54.1	53.1	50.4	65.3	51.4	49.1	59.5
	9月	52.4	54.7	54.8	51.3	68.4	51.1	49.0	59.4
	10月	51.6	53.4	52.9	50.1	63.4	50.3	49.0	57.0
	11月	51.8	54.3	53.6	50.8	59.8	51.0	48.8	57.9
	12月	51.6	54.0	53.4	51.9	62.2	51.2	48.5	58.7
2018年	1月	51.3	53.5	52.6	49.5	59.7	50.4	48.3	56.8
	2月	50.3	50.7	51.0	49.0	53.4	49.8	48.1	58.2
	3月	51.5	53.1	53.3	51.3	53.4	51.3	49.1	58.7

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

◆社会科学院 第1四半期 GDP 成長率 6.9%の予測

政府系シンクタンクである中国社会科学院財経戦略研究院は 26 日、国営新華社傘下の「経済参考報」と共同で、中国の第 1 四半期の GDP 成長率について、+6.9%との見通しを発表した。2017 年の成長に大きく寄与した供給側改革、不動産投資、インフラ投資、輸出拡大等の要素は 2018 年第 1 四半期に入っても牽引力を保有しているとの見方を示した。第 2 四半期については、米国の利上げや米中間の貿易摩擦などの外部要因の影響を受けるものの、上半期の GDP 成長率も+6.9%前後を維持する見込みで、政府の通年目標である+6.5%の達成に向けて良好な基盤を築くことが可能とした。

一方、下半期の成長率については、政府の金融リスク防止の方針に伴う貸出縮小が国内投資需要の低減に繋がること、米国等主要国の金融緩和縮小が世界経済の回復に変調を来すこと、貿易紛争の激化が世界経済、金融市場を不安定にさせること等のリスクから、小幅に下振れる可能性が高いと指摘した。

## 【貿易・投資】

### ◆増値税率を引き下げ 5月1日より

李克強首相は、3月28日開催の国务院常务会议で、企業の経営コストの削減を目的とする増値税の減税を決定した。5月1日より実施する。

今回の増値税の減税では、税率の引き下げ、「小規模納税人」資格基準の緩和、仕入税額の控除未済額還付の3項目が実施される。具体的には次のとおり。

- ✓ 税率の引き下げ: 製造業等は17%から16%に、交通運輸・建築・通信等のサービス、農産物等は11%から10%に、それぞれ1%ずつ引き下げる。税率については、昨年7月に従来の4段階(17%、13%、11%、6%)のうち13%の税率が廃止されて3段階(17%、11%、6%)に簡素化され、今回の引き下げで3段階の税率は16%、10%、6%となり、年間2,400億元の減税効果があるという。
- ✓ 「小規模納税人」資格基準の緩和: 税率3%の簡易課税法が適用される「小規模納税人」の基準は、現在、工業企業で年売上高50万元、商業企業で同80万元以下とされているが、これを一律同500万元以下に緩和する。従来の基準で「一般納税人」であった企業も、「小規模納税人」への変更を選択できる。
- ✓ 仕入税額の控除未済額の還付: 設備製造等の先進製造業、研究開発等の現代サービス業、送配電企業を対象に、一定期間内に控除しきれなかった仕入税額を一時還付する。

上記3項目の実施により年間4,000億元の減税が見込まれるという。また今回の措置は中資企業、外資企業を問わず適用されるが、特に製造業企業の税負担の軽減に重点を置いたものとしている。

政府は今年の全人代の「政府活動報告」で、企業の税負担を年間8,000億元削減する目標を掲げ、増値税については上記のほか税率を3段階から2段階に統合する改革、また企業所得税半減措置が適用される小規模・零細企業の範囲の拡大、物流企業の倉庫用地の土地使用税優遇範囲の拡大などを実施するとしており、財政部によれば、減税目標額の残り4,000億元についても、近く実施予定という。

## 【金融・為替】

### ◆人民元建て原油先物取引開始 原油市場の価格形成に関与 人民元国際化も推進

中国上海先物取引所傘下の上海国際エネルギー取引センター(INE)で26日、人民元建て原油先物が上場した。中国は商品先物市場の対外開放を目指し、今回、初の国際商品先物の上場を実現した。

世界の原油先物は米国のWTIと欧州の北海ブレントが主流で、これらは軽質原油を対象とし米ドル建てで取引されるのに対し、中国の原油先物は中質原油を対象とし人民元建てで取引されることから、中国証券監督管理委員会は、米ドル相場の変動が原油価格に影響することを懸念する投資家にとって、新たなリスク管理の選択肢が増えたと指摘している。さらに海外投資家を対象に、原油先物取引で得た利益に対し所得税を暫定的に免除する等の税制優遇措置を設けた。(詳細は本誌8ページの「EXPERT VIEW」の解説をご参照ください。)

中国が世界最大の原油輸入国と世界第2位の原油消費国として、国内外の投資家に提供する人民元建て原油先物取引が、国際原油市場の価格形成に反映され、人民元の国際化にも繋がるものと見られている。

なお、今後、原油先物取引を通じて、クロスボーダー取引規則、外貨管理等の経験を積み上げた上で、鉄鉱石や非鉄金属等商品の先物取引にも広げていく方針を示している。

RMB REVIEW

◆目先は通商交渉の下人民元高圧力が熾り易い

・3月のレビュー

オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、月初 6.3370 で寄り付いた。米国時間 1 日に米国トランプ大統領により鉄鋼、アルミニウム製品に、それぞれ 25%、10%の輸入関税を課す方針が公表されるとドルが下落したが、人民元通貨バスケット指数(名目実効レート)も下落したことから、人民元相場は 2 日に月間安値 6.3622 をつけた。その後、鉄鋼・アルミニウム製品への関税対象から一部の国が除外されるといった通商摩擦緩和材料や、コーン国家経済会議委員長の辞任とティラーソン国務長官の解任、米国が中国に対して 1,000 億ドル分の貿易黒字削減を求める方針の公表など、通商摩擦拡大材料が交錯。20 日には全人代(全国人民代表大会)が閉幕し中国の次期政府幹部が正式任命され、注目の 3 月 FOMC の結果が米国時間 21 日に公表されるなどしたが、人民元対ドル相場は 6.32 台での小幅な値動きが続いた。もっとも、米国時間 22 日に米国が中国からの輸入品 500 億ドル相当に対して高率関税を課す制裁を発動することが公表されると、ドルが下落すると共に人民元通貨バスケット指数も上昇し、人民元対ドル相場は翌週 27 日に月間高値かつ年初来高値でもあり、2015 年 8 月の人民元切り下げ直前以来の水準でもある 6.2418 をつけた。その後、北朝鮮の金正恩委員長と習近平総書記との首脳会談開催による東アジアでの軍事的緊張緩和と期待でドルが買い戻されたこともあり、月末にかけて人民元は対ドルで 6.2 台後半まで反落している(第 1 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元通貨バスケット指数



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元通貨バスケット指数は、2016 年半ば以降のレンジの上限を推移

3 月の人民元対ドル相場は、当初 2 月後半からのレンジ相場が続いたが、下旬に人民元高方向への動意がみられた。こうした動きの背景には、ドルが総じてレンジ色強く推移した一方、人民元通貨バスケット指数が月中のレンジ推移から月末に強含む方向へ推移したためだ(第 2 図)。以前にも指摘したように、中国人民銀行は、人民元通貨バスケット指数の安定を志向して行く方向にあるとみられ、2 月上旬までの同指数の急上昇も、先月号(本誌 2018 年 3 月 7 日号)で指摘したように新たな規制緩和措置の公表などで抑えたようにみえる。このため、当方は、中国人民銀行は同指数が 2016 年半ば以降のレンジ内で推移することを望ましいと考えている可能性が高いと想定しており、同指数は最終的に緩やかにレンジ内へ下落するとみて来た。しかし、同指数は 2 月に同レンジを上抜けたところで上昇が一服したとは言え、依然としてレンジの上限付近を推移している。

## ・現時点で通商摩擦が人民元通貨政策に影響を及ぼしている可能性は低い

こうした推移の背景として考えられるのは、まず米国との通商摩擦の影響から、中国当局の人民元通貨政策が人民元高を許容する方向へ変化している可能性だろう。トランプ政権が 22 日に公表した対中通商制裁措置は、上述した米国の中国からの輸入品 500 億ドル相当への高率制裁関税賦課の他、中国国内の不平等な技術ライセンスについての慣行や、安全保障上重要な米国の技術や産業に対する中国からの投資の制限が盛り込まれた(第 1 表)。各種報道によれば、ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表は、制裁関税措置については一般からの意見公募なども踏まえて最終決定するため、実施する場合は 6 月頃になると述べた模様。それまでの間、米国と中国当局の間で水面下の交渉が行われると考えられる。特に中国サイドは、米国との正面衝突は避けたいと考えているはずであり、所謂「貿易戦争」のような状況に至るとは考え難いが、最終的な落としどころは現時点では不透明だ。また、今週合意が報道された米韓 FTA の見直し合意の中に、通貨安誘導を禁止する為替条項が盛り込まれたと報道されており、米国は対中国の交渉においても通貨政策を絡めた要求をして来る可能性は排除できないだろう。ただいずれにせよ、このように今回の措置に関してはまだ水面下で交渉中であることから、現時点で相場に大きな影響を与えるような人民元通貨政策の変更が行われるとは、考え難いだろう。

**第 1 表: 米国の中国に対する通商制裁措置の概要**

制裁項目	概要
関税賦課	大統領はUSTRに対し、15日以内に関税を賦課する品目と関税率のリストを公表するように指示。当該リストに対するパブリック・コメントを聴取後、USTRは最終的な対象リストを決定する。
WTOへの提訴	大統領はUSTRに対し、中国の不平等な技術ライセンスについての慣行を解決するため、WTOへ提訴するように指示。
投資制限	大統領は財務長官に対し、米国にとって重要と考える技術や産業に対する中国からの投資に関する問題を解決することを指示。

(資料) USTR より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

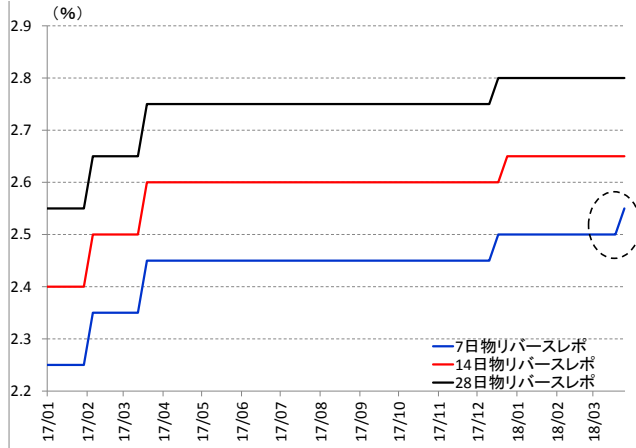
## ・足元の人民元上昇は市場の需給によるものであろう

従って、今回の人民元指数の上昇は、こうした背景を材料にした人民元買いの可能性が高い。中国人民銀行といえども、もはや人民元為替市場を完全にコントロールしている訳ではない。但し、人民元通貨バスケット指数が、2 月の高値で当局の措置を背景に上昇一服したことから、さらなる上昇にも市場には一定の警戒感があると思われる。目先同指数はレンジ上限付近と 2 月につけた高値の間でレンジ色の強い推移となることを想定しつつ引き続き動向を観察したい。

## ・中国人民銀行は FRB の利上げに合わせ一部金利を引き上げ

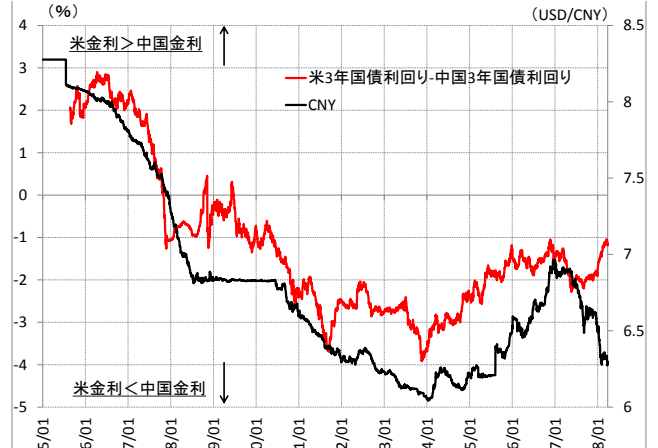
3 月 21 日に FRB は大方の事前予想通り政策金利である FF 金利誘導レンジの 0.25%引き上げを実施した。翌 22 日、中国人民銀行は、主たる金融調節手段である 7 日物リバースレポ(資金供給オペ)金利を 2.50%から 2.55%へと 5bp 引き上げた(第 3 図)。同金利は昨年 FRB が利上げを行った 3 月、6 月、12 月のうち、3 月に 10bp (2.35%→2.45%)、12 月に 5bp (2.45%→2.50%)それぞれ引き上げられており、事実上米中金利差動向の人民元対ドル相場への影響を意識したものであるとみられる。一方、7 日物リバースレポ金利と同時に昨年 12 月に引き上げられていた 14 日物、28 日物リバースレポ金利は今回据え置きとなった。従来と比べて資本流出圧力が後退しており、むしろ人民元高圧力が警戒される状況になっていることが影響している面もあろう。米中 3 年金利差は、最近の米国金利上昇によりドル有利な方向へ推移しているが、ドル安圧力が強い中で人民元の対ドル相場との乖離が進んでいる(第 4 図)。

**第3図：中国人民銀行各種リバースレポ金利推移**



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**第4図：米中3年金利差と人民元対ドル相場**

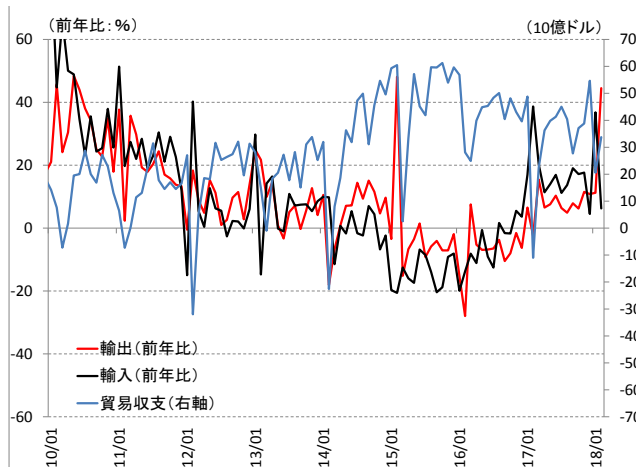


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**・3月の経済指標は引き続き安定した景気の推移を示唆**

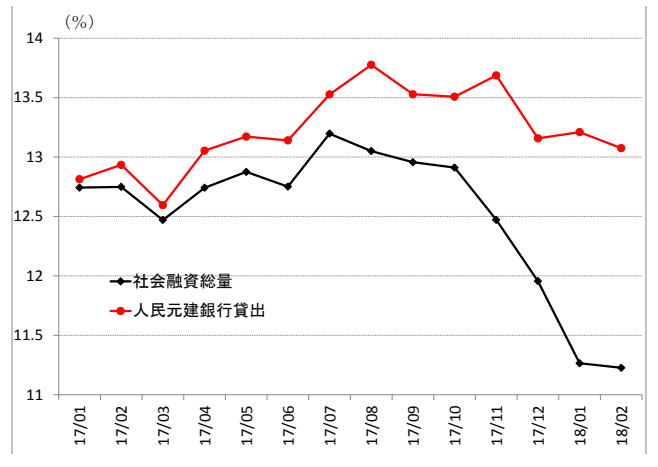
3月に公表された中国の経済指標は、引き続き安定した景気推移を示唆するものとなった。このうち輸出入の前年比伸び率は、旧正月の影響を除くために1、2月分合計でみると、輸出が前年比+24.4%、輸入が同+21.7%と昨年12月分(同+10.8%、同+4.5%)より増加ペースが加速するなど、世界景気拡大を背景に15年の落ち込みからの回復傾向が続いている(第5図)。貿易黒字は15年末をピークに緩やかな減少傾向にある。また、2月分社会融資総量残高と人民元建貸出残高の前年比は、それぞれ+13.1%、+11.2%と前月より低下しており、緩やかに債務比率の調整が進んでいる(第6図)。

**第5図：貿易収支額、輸出入額(前年比)**



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**第6図：中国社会融資総量残高・人民元建銀行貸出残高(前年比)**



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**・4月の人民元相場は対ドルで保ち合い～弱含みを見込む**

引き続き人民元通貨バスケット指数が最終的に2016年半ば以降形成したレンジへ向けて最終的に緩やかに下落するとの見方を維持する。しかし、目先は水面下で行われる米中通商交渉の結果が人民元通貨政策に与えるかもしれない影響の観点から、市場では人民元高圧力が煽る可能性もあり、4月は上記レンジ上限付近での横ばい推移を予想する。一方、引き続きグローバルに株価の上値が重い地合いが続き、通商摩擦に伴うリスク回避的な地合いも作用する結果、ドルは目先強含み易いとみており、4月の人民元相場は対ドルで保ち合い～

# MUFG BK CHINA WEEKLY (April 4th 2018)

弱含みの展開を見込む。尚、今月の人民元高方向への動きを勘案し、見通しレンジを幾分人民元高方向へ上方修正している。

## 予想レンジ

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	(19年)1月～3月
USD/CNY	6.20～6.40	6.24～6.49	6.30～6.55	6.35～6.60
CNY/JPY	16.1～17.5	15.8～17.3	15.5～17.1	15.2～16.9

(3月30日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2018.03.26	6.3100	6.2721～ 6.3207	6.2849	-0.0391	5.9746	-0.0519	0.79940	-0.0058	7.7873	-0.0140	2.7500	3282.14	-20.15
2018.03.27	6.2579	6.2418～ 6.2828	6.2728	-0.0121	5.9461	-0.0285	0.80022	0.0008	7.7964	0.0091	2.8600	3316.04	33.90
2018.03.28	6.2697	6.2674～ 6.2920	6.2884	0.0156	5.9572	0.0111	0.80162	0.0014	7.7951	-0.0013	3.5400	3269.81	-46.23
2018.03.29	6.2990	6.2825～ 6.3062	6.2904	0.0020	5.9039	-0.0533	0.80163	0.0000	7.7409	-0.0542	2.9000	3310.40	40.59
2018.03.30	6.2870	6.2640～ 6.2870	6.2733	-0.0171	5.9139	0.0100	0.79940	-0.0022	7.7387	-0.0022	3.3400	3318.83	8.43

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2018 年 3 月上旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

<p>【行政法規】 【業法】 ○「宅配便暫定施行条例」(国務院令 第 697 号、2018 年 3 月 2 日公布、同年 5 月 1 日施行)</p>	<p>宅配業についての初の法規。宅配業の発展促進、業務・サービスの規範化、安全の確保、政府の監督管理強化などの趣旨に基づく規定が盛り込まれている。全 48 条。 ■ 参入条件・手続きについては、「郵政法」の規定に基づくことされるのみで、具体的には引き続き「宅配業務経営許可管理弁法」(2015 年 6 月 24 日第二次改正)によると見られる。外資の参入については、これを制限・禁止する規定はないが、従来、上記弁法や「外商投資産業 指導目録」で国際業務のみが許可(国内業務は禁止)されており、今後の扱いが注目される。 ■ 原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 <a href="http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/27/content_5277801.htm">http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/27/content_5277801.htm</a></p>
<p>[政策] 【税】 ○「財政部、国家税務総局の企業・事業単位の制度転換・再編の継続支援の関係契稅政策に関する通知」(財稅[2018]17 号、2018 年 3 月 2 日發布、2018 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日実施)</p>	<p>企業の再編などで発生する契稅を免稅または非課稅とするもの。今年から 2020 年末までの暫定措置。契稅は土地使用權の讓渡や建物の 売却で讓受側・購入側にかかる不動産取引稅の一種で、稅率は地方により取引價格の 3～5%。 ■ 外商投資企業に關係するものは以下の通り。 ・ 2 社以上の合併で、投資者が変わらず、合併後に存続する企業が 土地・建物を引き受ける場合は免稅。 ・ 2 社以上の分割で、投資者が変わらず、分割後の企業が土地・建物を引き受ける場合は免稅。 ・ 出資持分讓渡で、土地・建物の權利が移轉しない場合は、非課稅。 ■ 原文は財政部の下記サイトをご参照。 <a href="http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201803/t20180323_2847410.html">http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201803/t20180323_2847410.html</a></p>
<p>○「財政部、国家税務総局、中国証券監督管理委員會の原油等貨物先物市場の對外開放支援の稅收政策に関する通知」(財稅[2018]21 号、2018 年 3 月 13 日發布、実施)</p>	<p>原油など先物市場に参入する外国投資者に対する所得稅の免稅措置。先物市場への外国投資者の参入は、法律上はすでに制限が撤廢されている(2012 年の「先物取引管理条例」改正による)が、今月になって原油先物が上場したことで實際の取引が可能となったのを受けて、發表されたもの。 ■ 本通知の要点は、以下の通り。 ・ 国外の機関投資家(ブローカーを含む)が原油先物取引で得た所得(現物分配所得を除く)については、暫時企業所得稅を徵收しない。国外ブローカーが国外投資者から得たコミッション所得については、国内役務所得には屬さないため、企業所得稅を徵收しない。 ・ 国外の個人投資家が原油先物取引で得た所得については、原油先物の對外開放の日から 3 年間、個人所得稅を免除する。</p>



<p>[規則]</p>	<p>○「不動産登記資料照会暫定施行弁法」(国土資源部令第 80 号、2018 年 3 月 2 日公布・施行)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の先物取引の品目についても、上記の政策を適用する。</li> <li>■ 原文は財政部の下記サイトをご参照。  <a href="http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201803/t20180320_2842286.html">http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201803/t20180320_2842286.html</a></li> </ul> <p>不動産登記資料の閲覧やコピーの条件についての規則。「不動産登記暫定施行条例」(2015 年 3 月 15 日施行)や同「実施細則」(2016 年 1 月 1 日施行)などにも、不動産の権利者と利害関係者の閲覧・コピーを可とする規定があるが、不明確な部分があったことから、新たに専門の規則として制定された。この弁法により、土地・建物の売買などでの登記情報の確認がしやすくなることが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ この規則の要点は、以下の通り。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産登記簿に記載される不動産の権利者は、不動産登記資料(登記簿および登記申請書・登記機関の審査資料などの原本)の閲覧・コピーと、不動産の具体的な位置情報、権利証書番号・単位コード情報の照会ができる。権利者には、清算組や破産管財人なども含まれる。(注:単位コードは所在地区、土地区画・海域の所有権・使用権の種類、定着物の種類などを識別し、権利を特定するための 28 桁のコードのこと。)</li> <li>・ 不動産の利害関係者は、不動産登記簿の閲覧・コピーと不動産の具体的な位置情報、権利証書番号・単位コード情報の照会ができる。利害関係者は、不動産の売買・リース・抵当権設定などですでに契約を締結している者、不動産をめぐる民事訴訟・仲裁ですでに申請が受理されている者を指す。</li> <li>・ 不動産の売買・リース・抵当権設定、訴訟・仲裁を行う意向があるが、利害関係を証明する資料を提供できない場合は、不動産登記簿に記載される情報のうち、不動産の自然状況、共有の有無、抵当権登記の有無、封鎖登記その他の制限的処分の有無について照会ができる。弁護士に委託する場合は、更に不動産登記簿に記載される不動産の権利者の名称、共有の形式、封鎖登記その他の制限的 処分を行った機関の名称の閲覧ができる。</li> </ul> </li> <li>■ 原文は国土資源部の下記サイトをご参照。  <a href="http://g.mlr.gov.cn/201803/t20180320_1764494.html">http://g.mlr.gov.cn/201803/t20180320_1764494.html</a></li> </ul>
-------------	---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社  
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部  
 シニアアドバイザー 池上隆介

~アンケート実施中~  
 (回答時間:10 秒。回答期限:2018 年 5 月 4 日)  
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>